

法人企業景気予測調査

(第28回 平成23年1~3月期調査)

【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況(企業の景況)	3
2. 売上高	8
3. 経常利益	11
4. 設備投資	14
5. 雇用	17
6. 近畿・全国比較	20
7. 統計表(判断項目BSI)	22
(参考)大阪府下の調査結果	27



平成23年3月16日
財務省近畿財務局

連絡・問い合わせ先

財務省近畿財務局経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://www.mof-kinki.go.jp/>

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成23年2月15日（前回調査 平成22年11月15日）

3. 調査対象期間

判断項目 平成23年 1～3月期（又は 3月末）見込み
平成23年 4～6月期（又は 6月末）見通し
平成23年 7～9月期（又は 9月末）見通し

計数項目 22年度上期は実績、22年度下期及び通期は実績見込み
23年度は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	2,374	1,946	82.0	939	800	85.2	1,435	1,146	79.9
大 企 業	832	782	94.0	378	357	94.4	454	425	93.6
中堅企業	593	501	84.5	200	173	86.5	393	328	83.5
中小企業	949	663	69.9	361	270	74.8	588	393	66.8

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業 種 分 類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%
「下降」と回答した企業の構成比... 6.4% 「不明」と回答した企業の構成比... 7.2%

$$\text{BSI} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比} \dots 25.8\%) \\ - (\text{「下降」と回答した企業の構成比} \dots 6.4\%) = 19.4$$

概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,374社を対象として実施した。平成23年2月15日時点での法人企業景気予測調査(回収率82.0%)の結果は次のとおりである。

〔 景況（企業の景況） 〕

23年1～3月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて、23年4～6月期は、全産業で引き続き「下降」超の見通しとなっている。

〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

22年度下期は、全産業で1.9%の増収見込みとなっている。

22年度通期は、全産業で4.3%の増収見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で2.1%の増収見通しとなっている。

〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

22年度下期は、全産業で4.5%の減益見込みとなっている。

22年度通期は、全産業で14.9%の増益見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で6.0%の増益見通しとなっている。

〔 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 〕

22年度は、全産業で2.2%減の見込みとなっている。

23年度は、全産業で7.6%増の計画となっている。

〔 雇 用 〕

23年3月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

先行きについては、全産業で「過剰気味」超となっている。

1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は「下降」超幅が拡大 -
 （大企業では「下降」超幅が縮小、中堅企業、中小企業では「下降」超幅が拡大）

23年1～3月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、生産用機械、はん用機械などが「上昇」超となっているものの、繊維、食料品などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、情報通信、金融・保険などが「上昇」超となっているものの、運輸・郵便、卸売などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて、23年4～6月期は、全産業で引き続き「下降」超の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント）

区分		22年10～12月 （前回調査時） 現状判断	23年1～3月 現状判断	23年4～6月 見通し	23年7～9月 見通し
全規模	全産業	(7.2)	(10.9) 9.6	(4.9) 1.9	1.4
	製造業	(8.5)	(10.7) 10.9	(4.9) 3.1	3.3
	非製造業	(6.3)	(11.1) 8.7	(5.0) 5.4	0.1
大企業	全産業	(2.3)	(0.0) 1.5	(1.1) 4.1	5.5
	製造業	(5.0)	(1.1) 3.9	(0.6) 7.6	5.6
	非製造業	(0.0)	(0.9) 0.5	(1.6) 1.2	5.4
中堅企業	全産業	(6.3)	(13.9) 9.0	(5.7) 3.0	4.0
	製造業	(9.6)	(17.4) 14.5	(8.4) 4.1	9.3
	非製造業	(4.5)	(12.0) 6.1	(4.2) 6.7	1.2
中小企業	全産業	(13.3)	(20.9) 19.5	(11.2) 8.1	5.4
	製造業	(12.3)	(21.5) 17.8	(9.5) 3.3	3.7
	非製造業	(13.9)	(20.6) 20.6	(12.3) 11.5	6.6

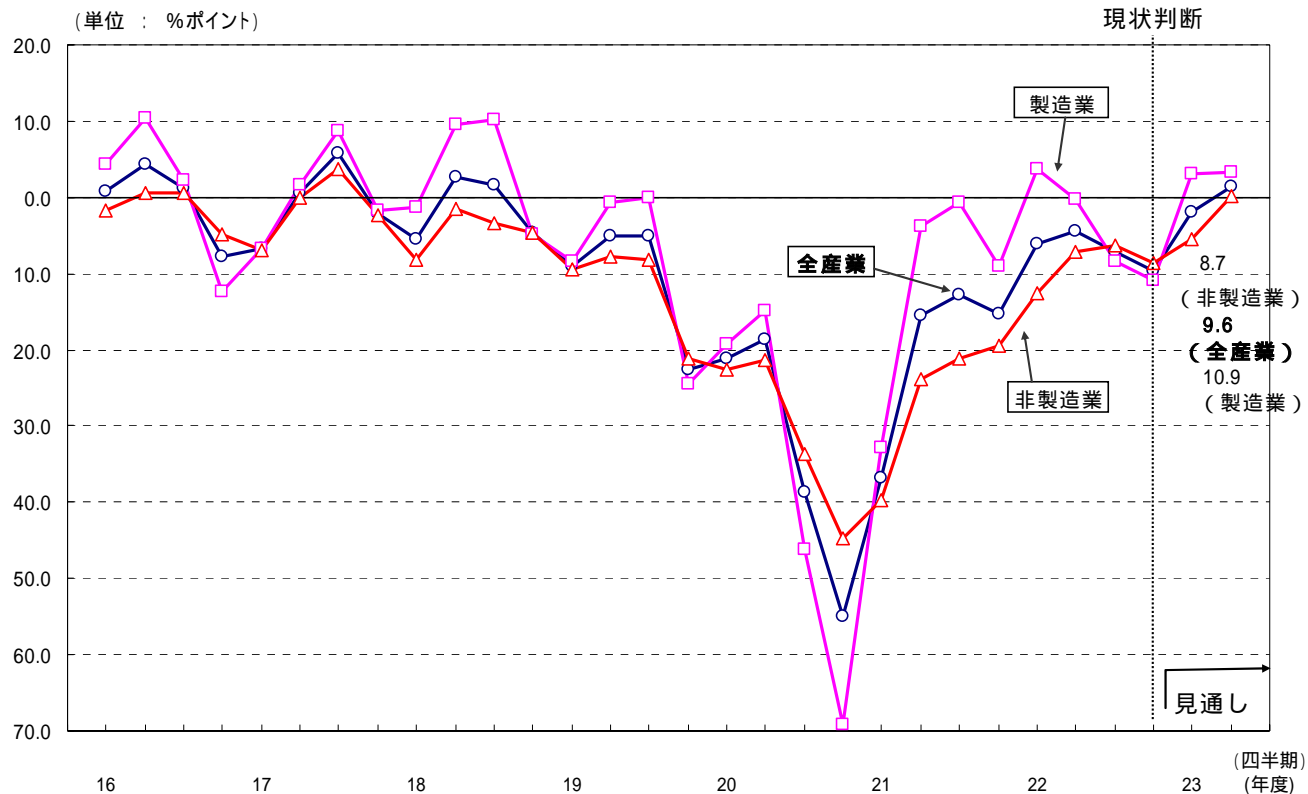
回答社数 1,942社

（ ）は前回（平成22年10～12月期）調査結果。

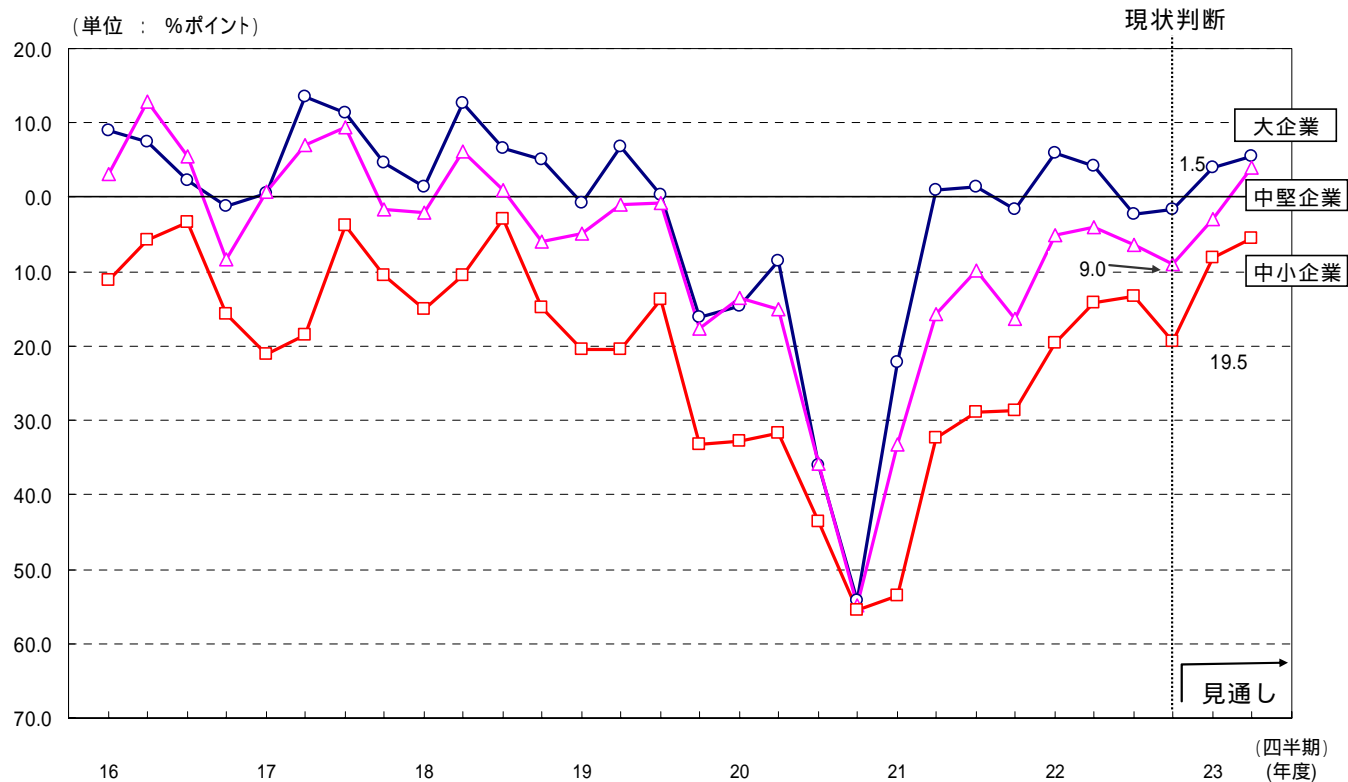
企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

産業別



規模別



企業の景況判断 B S I

業種別計数表

【原数値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

区 分	回答社数	22年10～12月 (前回調査)	23年1～3月	23年4～6月	23年7～9月
全 産 業	1,942	7.2	9.6	1.9	1.4
製 造 業	799	8.5	10.9	3.1	3.3
食 料 品	54	3.7	24.1	13.0	7.4
織 維	53	6.0	41.5	9.4	0.0
木 材 ・ 木 製 品	17	11.1	47.1	11.8	11.8
パ ル プ ・ 紙	21	0.0	38.1	4.8	0.0
化 学	106	0.9	10.4	3.8	0.9
石 油 ・ 石 炭	14	6.7	14.3	14.3	7.1
窯 業 ・ 土 石	25	16.7	4.0	12.0	8.0
鉄 鋼	49	25.0	6.1	0.0	20.4
非 鉄 金 属	35	7.9	2.9	11.4	2.9
金 属 製 品	50	1.9	4.0	8.0	4.0
は ん 用 機 械	43	11.1	7.0	4.7	11.6
生 産 用 機 械	59	3.3	20.3	8.5	1.7
業 務 用 機 械	27	40.7	3.7	25.9	3.7
電 気 機 械	61	12.9	6.6	6.6	3.3
情 報 通 信 機 械	46	15.9	21.7	32.6	21.7
輸 送 用 機 械	44	28.9	4.5	20.5	4.5
そ の 他 製 造 業	95	10.1	25.3	11.6	2.1
非 製 造 業	1,143	6.3	8.7	5.4	0.1
農 林 水 産 業	3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	5	16.7	20.0	40.0	20.0
建 設	124	15.2	3.2	20.2	8.9
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	0.0	16.7	0.0	0.0
情 報 通 信	61	3.2	13.1	4.9	11.5
運 輸、郵 便	102	3.7	22.5	12.7	1.0
卸 売、小 売	326	6.3	9.8	11.3	0.9
卸 売	233	0.4	9.4	8.2	2.6
小 売	93	20.8	10.8	19.4	3.2
不 動 産、物 品 賃 貸	161	13.1	11.2	5.0	0.6
不 動 産	132	9.6	9.8	1.5	0.8
物 品 賃 貸	29	27.3	17.2	20.7	0.0
サ ー ビ ス 業	233	0.4	16.3	2.1	0.4
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	52	8.9	25.0	9.6	5.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	35	18.4	37.1	11.4	2.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス	14	23.5	42.9	14.3	0.0
娯 楽	21	14.3	33.3	9.5	4.8
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス	57	8.5	7.0	14.0	3.5
医 療、教 育	16	38.9	0.0	18.8	6.3
そ の 他 サ ー ビ ス 業	73	1.4	11.0	12.3	5.5
金 融、保 険	116	7.6	4.3	4.3	3.4

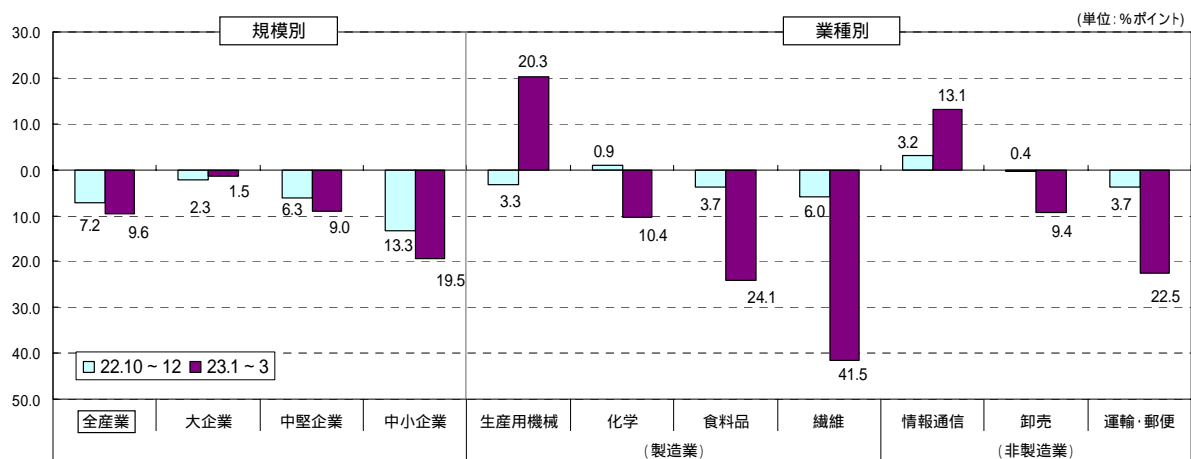
(参考) 企業の景況判断等について

1. 企業の景況判断について

現状判断については、大企業で「下降」超幅が縮小しているものの、中堅企業、中小企業で「下降」超幅が拡大している。

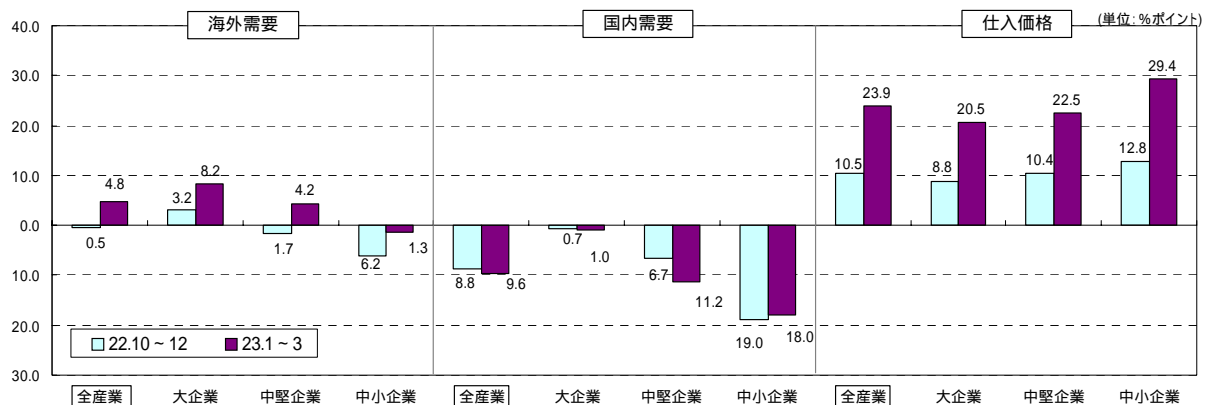
海外需要BSIは「増加」超に転じているものの、国内需要BSIは「減少」超幅が拡大している。仕入価格BSIは「上昇」超幅が拡大している。

景況判断BSI（現状判断・原数値）（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）



海外需要、国内需要、仕入価格判断BSI（原数値）

（前期比「増加」-「減少」社数構成比、前期比「上昇」-「低下」社数構成比）



企業の声

新興国を中心に海外での自動車需要が増加しており、中国向けなどで自動車関連の工作機械の受注が好調。【大・中堅、生産用機械】

中国での人件費や綿糸などの原材料価格が上昇しているものの、国内需要の減少に加え、消費者の節約志向から製品価格への転嫁が難しく、厳しい状況。【大・中堅・中小、繊維】

中国など新興国での需要増加から砂糖、トウモロコシ、コーヒー豆などの原材料価格が高騰しており、収益環境が悪化している。【大・中堅、食料品】

原油価格の高騰に伴い燃料費が増加する一方、運賃の値上げが進んでおらず、足もとで収益が圧迫されている。ただし、4月以降は物流の増加が見込まれ回復に期待。【大、運輸・郵便】

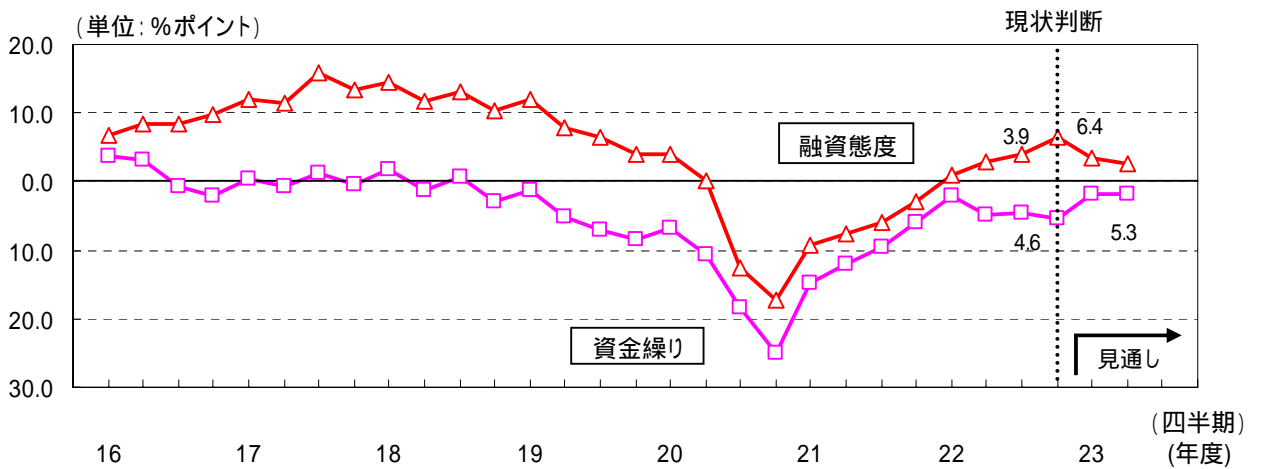
2. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

金融機関の融資態度BSIは「緩やか」超幅が拡大しているものの、資金繰りBSIは引き続き「悪化」超となっている。なお、中小企業で金融機関の融資態度BSIが14期ぶりに「緩やか」超に転じている。

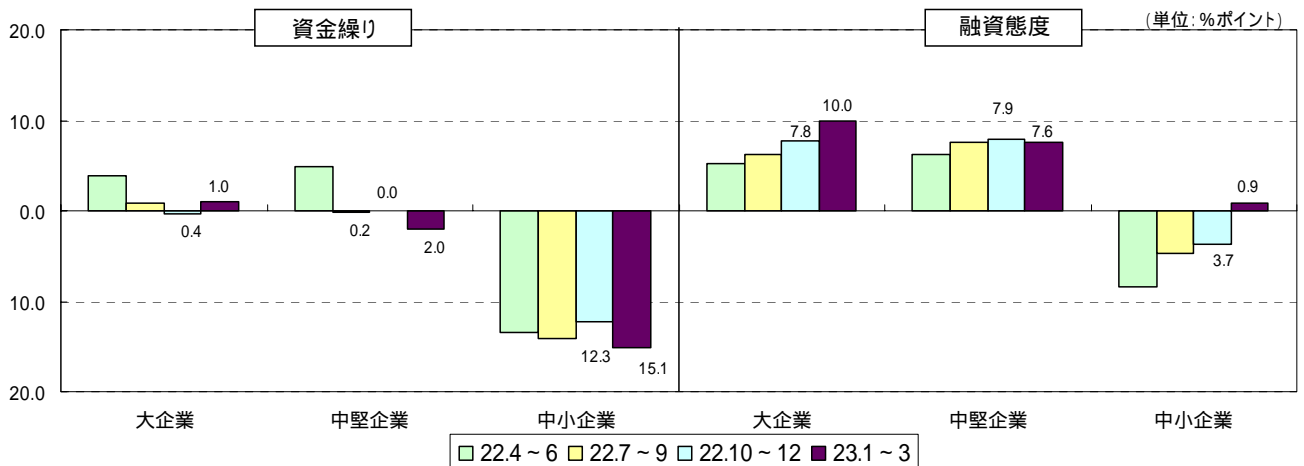
資金繰り、金融機関融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)

全産業



規模別



企業の声

原材料価格や仕入価格の高騰から、資金繰りが厳しくなっている。

【中堅・鉄鋼、中小・卸売など】

公共事業の減少や受注競争の激化から資金繰りは少し厳しくなった。融資態度は以前から緩やかで、現状であれば、いつでも追加融資は受けられる。

【中小、窯業・土石】

複数の金融機関から好条件の融資提案を受けている。

【中堅、非鉄金属】

2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 22年度下期は1.9%の増収見込み、通期は4.3%の増収見込み -

22年度下期の売上高は、全産業で1.9%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、輸送用機械、その他製造業などが減収となるものの、鉄鋼、生産用機械などが増収となることから、全体では1.2%の増収見込みとなっている。

非製造業では、建設などが減収となるものの、卸売などが増収となることから、全体では2.3%の増収見込みとなっている。

22年度通期は、全産業で4.3%の増収見込みとなっている。

製造業では、その他製造業などが減収となるものの、鉄鋼、生産用機械などが増収となることから、全体では4.0%の増収見込みとなっている。

非製造業では、建設などが減収となるものの、卸売、運輸・郵便などが増収となることから、全体では4.4%の増収見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で2.1%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区分		上期		下期		22年度		23年度	
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
全規模	全産業	(6.8)	6.9	(2.7)	1.9	(4.7)	4.3		2.1
	製造業	(6.7)	7.1	(1.3)	1.2	(3.9)	4.0		4.2
	非製造業	(6.8)	6.7	(3.6)	2.3	(5.2)	4.4		1.0
大企業	全産業	(7.0)	7.0	(2.9)	1.8	(4.9)	4.3		2.1
	製造業	(6.5)	6.8	(1.2)	0.9	(3.7)	3.7		4.2
	非製造業	(7.3)	7.2	(4.1)	2.5	(5.6)	4.8		1.0
中堅企業	全産業	(5.1)	5.8	(1.6)	2.9	(3.3)	4.3		2.2
	製造業	(8.4)	9.9	(4.3)	5.3	(6.2)	7.4		5.9
	非製造業	(3.9)	4.1	(0.6)	1.9	(2.2)	2.9		0.7
中小企業	全産業	(2.8)	3.4	(2.0)	2.3	(0.3)	0.4		1.1
	製造業	(11.8)	12.9	(0.1)	2.2	(5.5)	7.2		1.2
	非製造業	(3.6)	3.2	(3.5)	5.8	(3.6)	4.5		3.1

22年度実績見込みについては、21・22年度ともに回答のあった企業(1,496社)を基に単純集計。

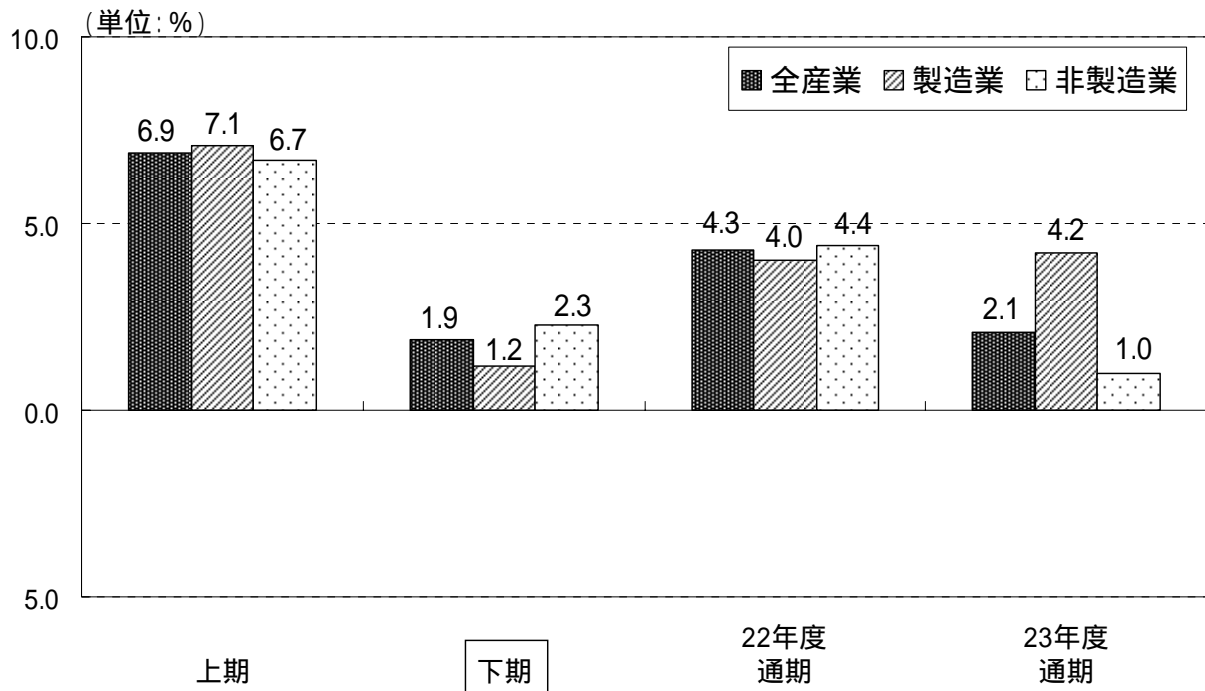
23年度見通しについては、21~23年度の全期間について回答のあった企業(1,137社)を基に単純集計。

()は前回(平成22年10~12月期)調査結果。

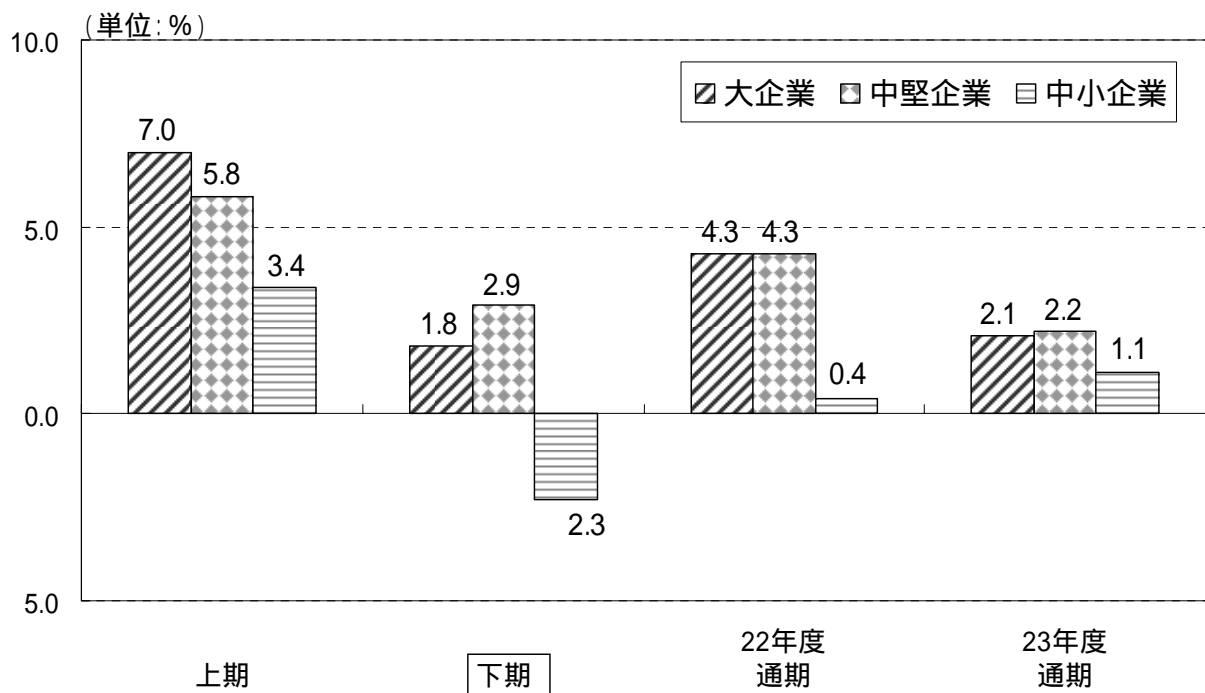
売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険）
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	22年度				回答社数	23年度			
		上 期		下 期			増 減 率	寄 与 度		
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度					
全 産 業	1,496	6.9	6.9	1.9	1.9	4.3	4.3	1,137	2.1	2.1
製 造 業	659	7.1	2.8	1.2	0.5	4.0	1.6	472	4.2	1.4
食 料 品	46	0.8	0.0	1.4	0.1	1.1	0.0	31	1.4	0.0
織 維	42	6.5	0.1	3.4	0.0	4.9	0.1	35	1.6	0.0
木 材 ・ 木 製 品	11	4.1	0.0	5.0	0.0	4.6	0.0	9	4.0	0.0
パ ル プ ・ 紙	16	1.6	0.0	0.7	0.0	1.2	0.0	11	1.5	0.0
化 学	93	5.2	0.4	0.1	0.0	2.6	0.2	59	4.0	0.2
石 油 ・ 石 炭	13	6.2	0.0	29.4	0.1	17.6	0.0	11	10.2	0.1
窯 業 ・ 土 石	22	7.4	0.0	1.7	0.0	4.5	0.0	14	9.4	0.1
鉄 鋼	43	21.5	0.8	12.5	0.5	16.7	0.6	26	8.2	0.1
非 鉄 金 属	26	43.3	0.2	13.6	0.1	26.6	0.1	22	3.8	0.0
金 属 製 品	39	11.6	0.1	0.8	0.0	4.8	0.0	30	4.7	0.1
は ん 用 機 械	35	1.9	0.0	1.3	0.0	0.2	0.0	25	6.2	0.1
生 産 用 機 械	53	24.1	0.7	14.4	0.5	18.8	0.6	42	6.0	0.1
業 務 用 機 械	22	17.7	0.2	9.1	0.1	13.2	0.1	14	12.5	0.1
電 気 機 械	44	11.7	0.4	3.2	0.1	3.6	0.1	33	1.0	0.0
情 報 通 信 機 械	36	3.3	0.1	3.5	0.1	0.1	0.0	22	3.5	0.1
輸 送 用 機 械	37	9.1	0.3	8.7	0.3	0.6	0.0	23	4.0	0.1
そ の 他 製 造 業	81	10.1	0.5	5.3	0.3	7.6	0.4	65	4.0	0.2
非 製 造 業	837	6.7	4.1	2.3	1.4	4.4	2.7	665	1.0	0.7
農 林 水 産 業	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	8.0	0.0	12.2	0.0	10.2	0.0	4	4.2	0.0
建 設	97	0.7	0.1	5.6	0.5	3.3	0.3	73	7.7	0.5
情 報 通 信	50	0.3	0.0	0.5	0.0	0.4	0.0	38	2.3	0.2
運 輸 、 郵 便	89	8.8	0.7	0.1	0.0	4.1	0.3	65	0.6	0.1
卸 売 、 小 売	279	10.9	3.5	5.6	1.8	8.1	2.6	209	3.6	1.0
卸 売	199	14.2	3.6	7.0	1.8	10.4	2.6	146	3.6	0.7
小 売	80	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	63	3.5	0.2
不 動 産 、 物 品 賃 貸	139	6.4	0.1	8.6	0.1	1.3	0.0	128	2.8	0.1
不 動 産	114	9.7	0.1	10.7	0.1	0.9	0.0	106	3.4	0.1
物 品 賃 貸	25	0.3	0.0	4.1	0.0	2.2	0.0	22	1.4	0.0
サ ー ビ ス 業	179	0.2	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	148	3.0	0.4
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	41	4.1	0.0	3.7	0.0	3.9	0.0	36	5.3	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	25	1.3	0.1	2.1	0.1	1.7	0.1	20	2.8	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス	10	11.5	0.0	6.3	0.0	8.7	0.0	9	2.8	0.0
娯 楽	15	1.8	0.1	2.5	0.1	2.1	0.1	11	2.8	0.2
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	47	14.3	0.0	0.5	0.0	7.7	0.0	36	4.8	0.0
医 療 、 教 育	12	7.7	0.0	1.4	0.0	4.5	0.0	12	2.5	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	54	4.1	0.0	4.4	0.0	0.2	0.0	44	0.6	0.0

3. 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 22年度下期は 4.5%の減益見込み、通期は14.9%の増益見込み -

22年度下期の経常利益は、全産業で 4.5%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減益見込みとなっている。

製造業では、生産用機械などが増益となるものの、その他製造業、鉄鋼などが減益となることから、全体では 19.1%の減益見込みとなっている。

非製造業では、建設、運輸・郵便など、ほとんどの業種で増益となることから、全体では26.3%の増益見込みとなっている。

22年度通期は、全産業で14.9%の増益見込みとなっている。

製造業では、その他製造業などが減益となるものの、生産用機械、鉄鋼などが増益となることから、全体では0.3%の増益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、建設など、ほとんどの業種で増益となることから、全体では40.7%の増益見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で6.0%の増益見通しとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		22年度		22年度	23年度
		上期	下期		
全規模	全産業	(36.3) 38.9	(6.2) 4.5	(12.9) 14.9	6.0
	製造業	(22.8) 27.9	(19.4) 19.1	(1.8) 0.3	7.5
	非製造業	(55.5) 54.8	(21.2) 26.3	(38.7) 40.7	4.6
大企業	全産業	(34.8) 37.0	(6.3) 4.9	(12.4) 14.0	6.7
	製造業	(21.0) 25.2	(19.7) 19.5	(2.6) 0.9	7.8
	非製造業	(55.8) 54.9	(24.0) 28.3	(40.5) 42.0	5.5
中堅企業	全産業	(72.1) 81.7	(4.6) 5.1	(23.9) 33.2	3.8
	製造業	(92.6) 127.2	(9.4) 4.7	(21.4) 33.5	10.6
	非製造業	(62.7) 59.9	(0.9) 13.4	(25.5) 33.0	0.7
中小企業	全産業	(27.1) 39.0	(9.2) 16.3	(7.0) 7.4	2.3
	製造業	(45.1) 60.2	(23.3) 32.0	(3.4) 2.7	15.0
	非製造業	(14.6) 23.5	(5.9) 1.0	(10.2) 11.7	8.3

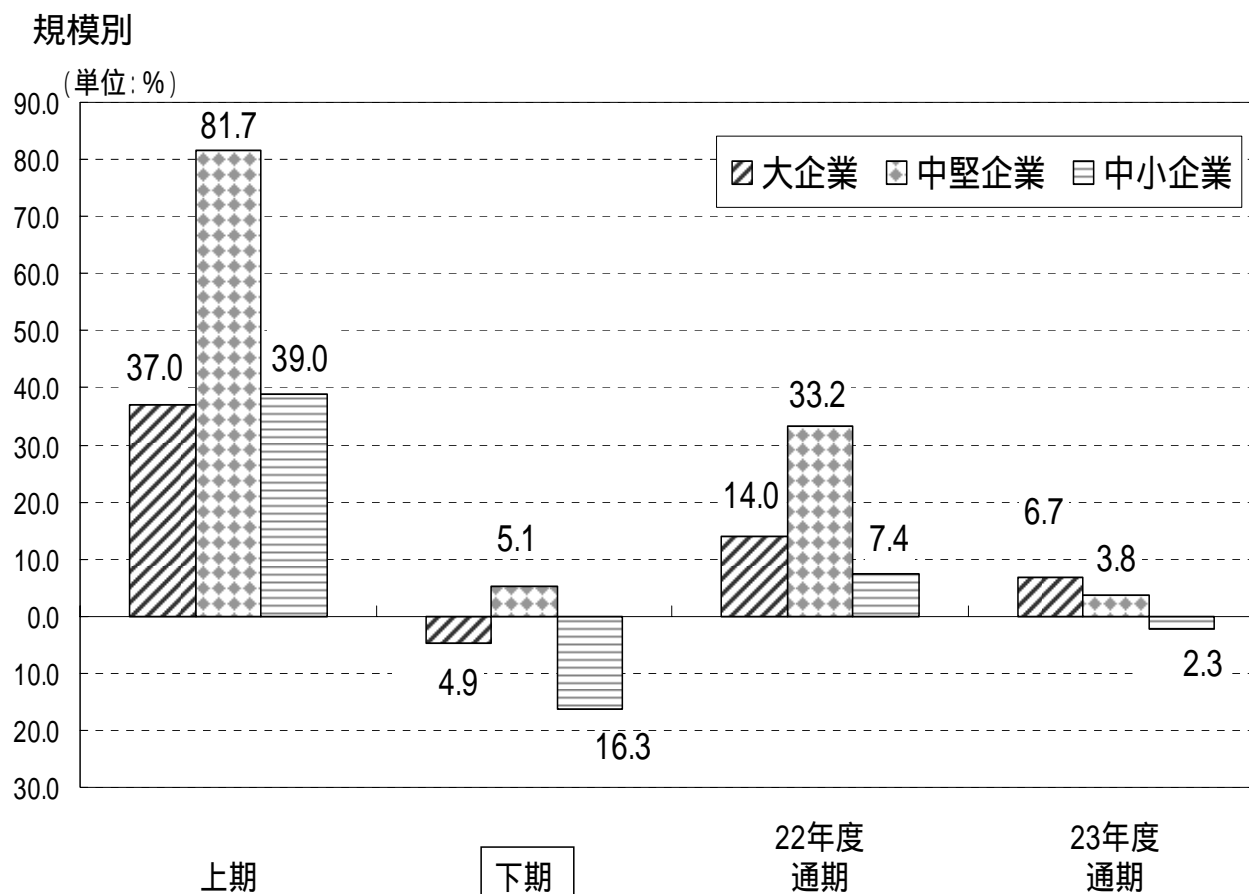
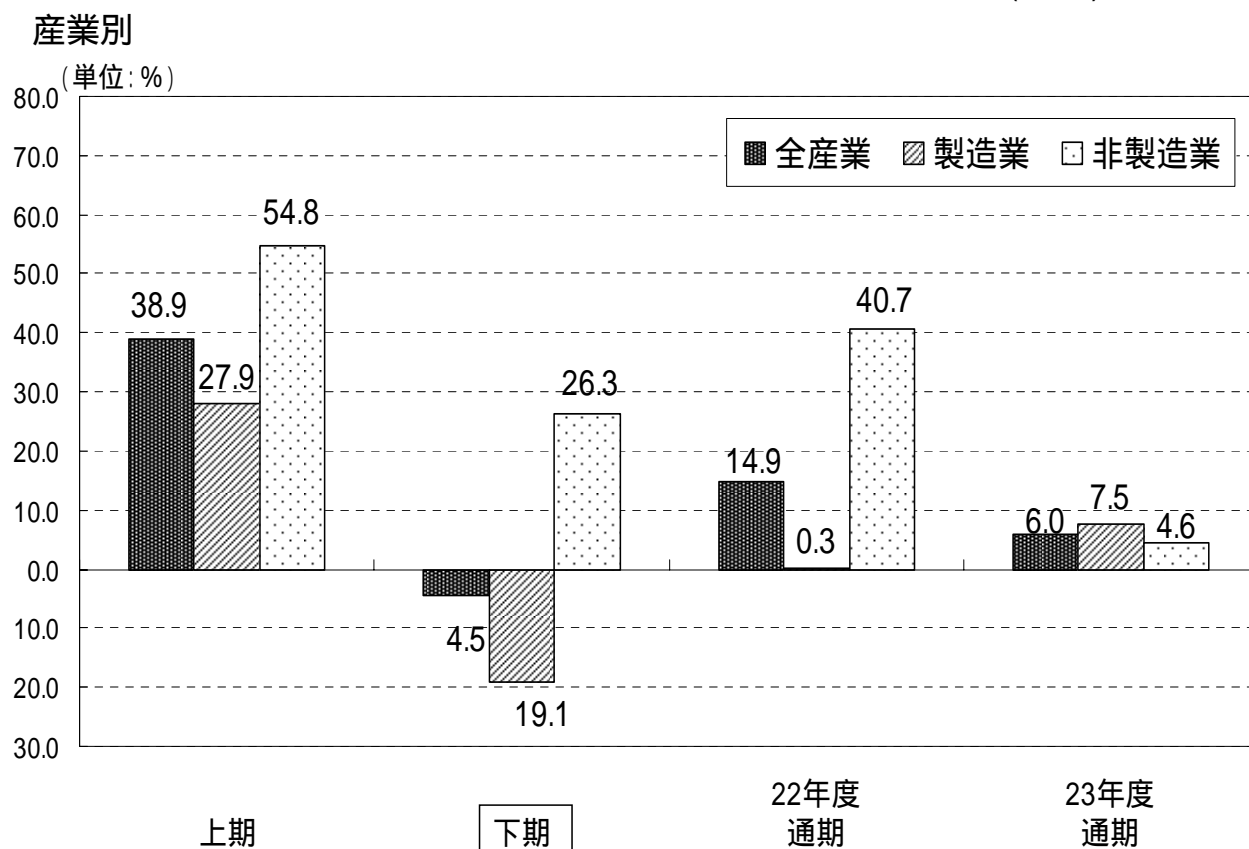
22年度実績見込みについては、21・22年度ともに回答のあった企業(1,471社)を基に単純集計。

23年度見通しについては、21~23年度の全期間について回答のあった企業(1,106社)を基に単純集計。

()は前回(平成22年10~12月期)調査結果。

經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）



経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	22年度				回答社数	23年度			
		上 期		下 期			増減率	寄与度		
		増減率	寄与度	増減率	寄与度					
全 産 業	1,471	38.9	38.9	4.5	4.5	14.9	14.9	1,106	6.0	6.0
製 造 業	652	27.9	16.5	19.1	12.9	0.3	0.2	464	7.5	3.7
食 料 品	46	2.4	0.1	6.5	0.2	1.8	0.1	31	10.6	0.2
織 維	41	99.3	1.1	18.6	0.3	49.8	0.6	34	12.8	0.4
木 材 ・ 木 製 品	11	黒字転化	0.1	1.1	0.0	110.3	0.0	8	3.3	0.0
パ ル プ ・ 紙	16	6.7	0.1	24.2	0.4	15.8	0.2	11	4.9	0.0
化 学	93	9.7	3.0	12.6	3.0	1.1	0.3	58	1.0	0.1
石 油 ・ 石 炭	13	121.6	0.2	32.0	0.1	62.9	0.1	11	16.0	0.1
窯 業 ・ 土 石	21	67.1	0.3	32.1	0.2	4.0	0.0	14	111.4	0.4
鉄 鋼	42	黒字転化	10.0	81.2	3.0	黒字転化	2.8	25	52.8	0.5
非 鉄 金 属	26	125.1	0.4	54.7	0.4	3.7	0.0	22	12.5	0.2
金 属 製 品	39	黒字転化	1.3	1.1	0.0	140.2	0.6	30	8.5	0.1
は ん 用 機 械	34	9.9	0.1	22.4	0.2	16.4	0.2	24	10.2	0.2
生 産 用 機 械	53	黒字転化	5.8	57.9	1.7	283.8	3.5	41	62.3	1.4
業 務 用 機 械	21	65.2	1.3	16.7	0.3	40.4	0.7	14	14.1	0.5
電 気 機 械	44	49.7	2.5	3.2	0.2	19.0	1.0	33	1.5	0.1
情 報 通 信 機 械	35	32.6	0.7	24.4	0.4	5.5	0.1	21	74.6	1.2
輸 送 用 機 械	36	135.4	2.4	27.1	0.9	21.9	0.6	22	1.8	0.0
そ の 他 製 造 業	81	83.9	12.6	42.6	6.8	60.4	9.4	65	11.0	0.7
非 製 造 業	819	54.8	22.4	26.3	8.5	40.7	14.7	642	4.6	2.3
農 林 水 産 業	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	赤字縮小	0.0	黒字転化	0.0	黒字転化	0.0	4	64.3	0.0
建 設	93	63.3	3.6	187.3	4.6	106.4	4.2	70	19.6	0.7
情 報 通 信	50	86.4	2.9	25.2	0.5	59.6	1.6	35	2.0	0.1
運 輸 、 郵 便	87	178.8	10.2	41.1	1.6	114.9	5.4	62	10.3	0.8
卸 売 、 小 売	274	31.3	4.5	5.1	0.8	16.2	2.5	205	6.9	0.9
卸 売	195	30.2	3.5	1.3	0.2	13.5	1.6	142	10.5	0.9
小 売	79	35.5	1.0	21.2	0.6	27.5	0.8	63	0.3	0.0
不 動 産 、 物 品 賃 貸	137	1.5	0.1	30.0	0.8	14.5	0.5	126	6.7	0.5
不 動 産	113	6.5	0.2	38.1	0.7	12.6	0.3	105	6.9	0.5
物 品 賃 貸	24	29.9	0.3	11.0	0.1	19.9	0.2	21	5.3	0.1
サ ー ビ ス 業	174	15.0	1.2	1.3	0.1	8.8	0.6	140	5.9	0.7
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	40	49.5	0.3	14.0	0.1	27.8	0.2	35	7.6	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	24	2.9	0.1	12.7	0.4	8.1	0.2	19	7.5	0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス	9	黒字転化	0.3	19.7	0.1	94.4	0.2	8	16.1	0.1
娯 楽	15	11.4	0.4	17.3	0.4	14.3	0.4	11	11.2	0.5
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	46	28.9	0.9	22.9	0.2	27.3	0.5	33	14.4	0.3
医 療 、 教 育	12	7.2	0.0	42.2	0.1	21.8	0.1	12	44.4	0.2
そ の 他 サ ー ビ ス 業	52	5.9	0.0	35.1	0.2	20.1	0.1	41	2.8	0.0

4 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

- 22年度は、全産業で 2.2%減の見込み -

22年度の設備投資は、全産業で 2.2%減(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の見込みとなっている。

製造業では、化学などが前年を上回っているものの、電気機械などが前年を下回っていることから、全体では 1.3%減の見込みとなっている。

非製造業では、物品賃貸などが前年を上回っているものの、娯楽、建設などが前年を下回っていることから、全体では 2.7%減の見込みとなっている。

規模別では、大企業で前年を下回るが、中堅企業、中小企業で前年を上回る見込みとなっている。

23年度の設備投資は、全産業で7.6%増の計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分				22年度	23年度
		上期	下期		
全規模	全産業	(12.8)	(15.2)	(1.3)	
		13.9	9.5	2.2	7.6
	製造業	(19.0)	(23.6)	(0.7)	
		20.0	23.2	1.3	4.5
	非製造業	(7.9)	(11.1)	(2.5)	
		8.8	2.4	2.7	13.0
大企業	全産業	(13.4)	(14.4)	(0.6)	
		14.8	7.7	3.5	7.4
	製造業	(19.2)	(22.6)	(1.3)	
		20.8	20.2	3.2	3.5
	非製造業	(8.7)	(10.3)	(1.7)	
		9.8	1.2	3.8	12.0
中堅企業	全産業	(1.5)	(38.9)	(20.0)	
		7.9	52.2	30.0	6.7
	製造業	(16.8)	(61.8)	(17.1)	
		2.4	116.6	55.6	12.2
	非製造業	(10.7)	(30.9)	(21.2)	
		10.6	26.7	18.8	16.2
中小企業	全産業	(16.4)	(28.8)	(22.9)	
		21.9	78.2	49.1	39.8
	製造業	(18.9)	(24.7)	(22.1)	
		24.7	50.2	37.2	5.6
	非製造業	(13.4)	(35.3)	(24.1)	
		17.7	122.0	67.1	95.4

22年度実績見込みについては、21・22年度ともに回答のあった企業(1,558社)を基に単純集計。

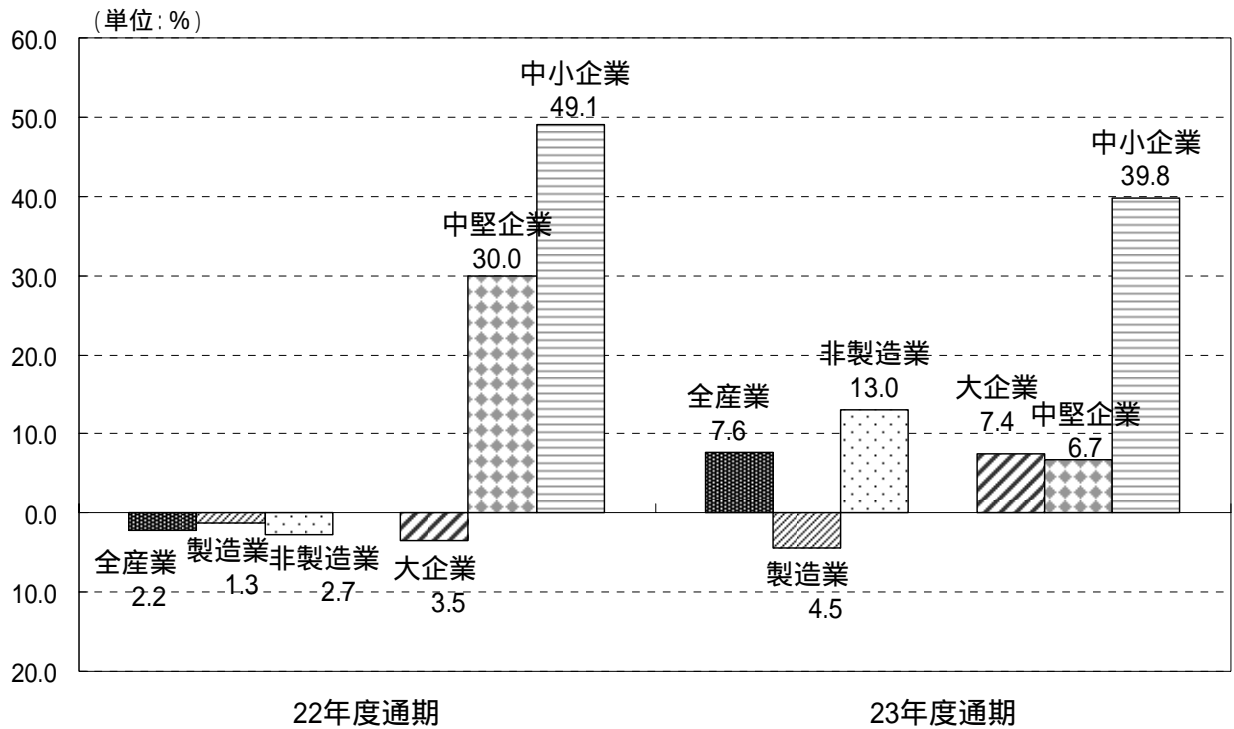
23年度計画については、21~23年度の全期間について回答のあった企業(1,257社)を基に単純集計。

()は前回(平成22年10~12月期)調査結果。

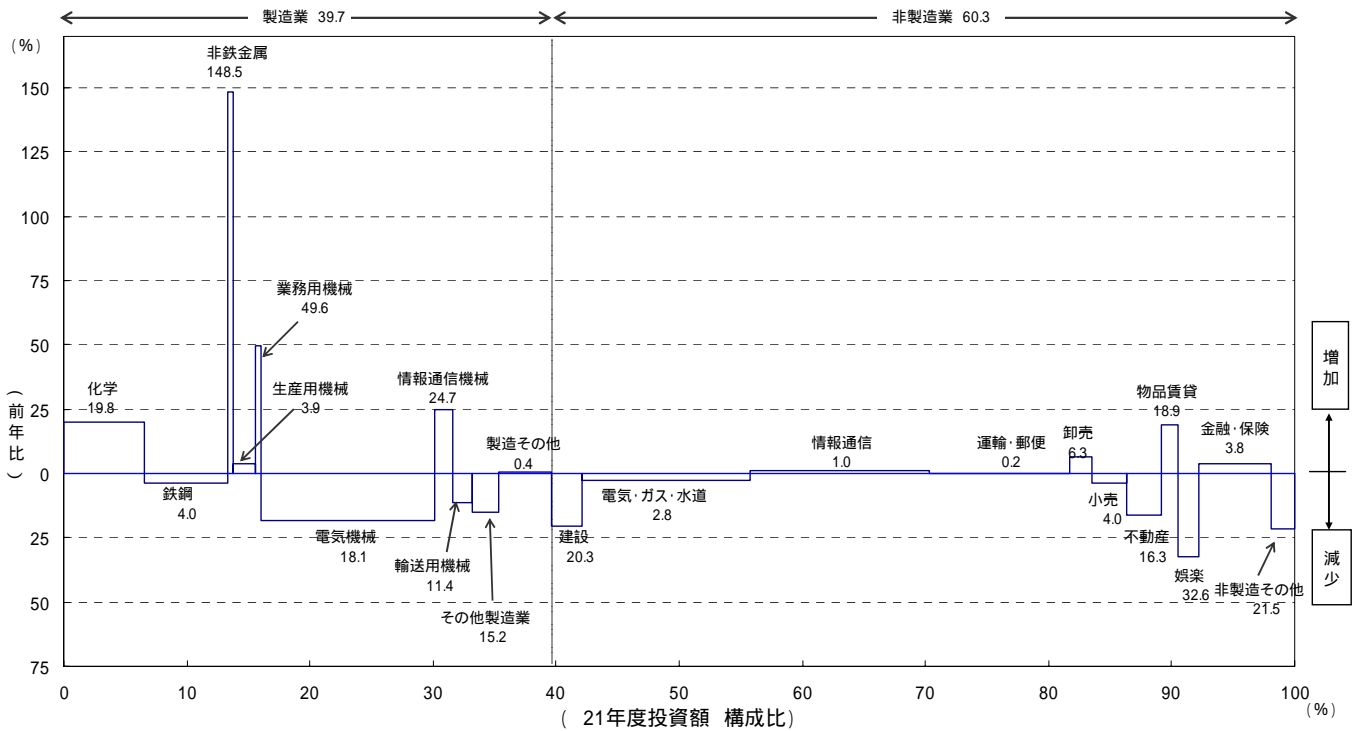
設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年増減率）

産業別・規模別



主要業種別（22年度通期）



設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	22年度				回答社数	23年度			
		上 期		下 期			増減率	寄与度		
		増減率	寄与度	増減率	寄与度					
全 産 業	1,558	13.9	13.9	9.5	9.5	2.2	2.2	1,257	7.6	7.6
製 造 業	643	20.0	9.0	23.2	7.9	1.3	0.5	488	4.5	1.4
食 料 品	45	3.4	0.0	15.7	0.2	5.9	0.1	31	9.6	0.1
織 維	38	38.2	0.4	32.0	0.2	9.2	0.1	32	7.2	0.1
木 材 ・ 木 製 品	11	29.4	0.0	136.8	0.0	63.5	0.0	10	34.9	0.0
パ ル プ ・ 紙	18	3.4	0.0	17.9	0.2	8.5	0.1	14	13.2	0.1
化 学	85	90.4	4.3	20.4	1.7	19.8	1.3	58	22.2	0.8
石 油 ・ 石 炭	12	17.4	0.0	4.4	0.0	6.0	0.0	10	23.6	0.1
窯 業 ・ 土 石	20	3.4	0.0	17.6	0.1	10.9	0.1	16	19.3	0.1
鉄 鋼	42	32.7	2.2	24.5	1.7	4.0	0.3	29	7.0	0.1
非 鉄 金 属	27	130.3	0.6	160.8	1.0	148.5	0.8	24	34.9	0.1
金 属 製 品	37	0.3	0.0	37.9	0.1	17.8	0.1	31	47.1	0.3
は ん 用 機 械	34	49.3	0.2	46.9	0.1	17.1	0.0	28	43.2	0.2
生 産 用 機 械	54	28.5	0.5	39.5	0.6	3.9	0.1	44	7.4	0.1
業 務 用 機 械	21	70.2	0.4	25.7	0.1	49.6	0.3	14	157.6	0.6
電 気 機 械	48	45.8	9.4	56.8	4.3	18.1	2.5	35	41.5	4.6
情 報 通 信 機 械	37	12.0	0.2	39.7	0.5	24.7	0.4	25	18.8	0.5
輸 送 用 機 械	37	51.5	1.0	52.5	0.7	11.4	0.2	25	54.2	0.4
そ の 他 製 造 業	77	32.9	0.7	5.3	0.1	15.2	0.3	62	4.2	0.1
非 製 造 業	915	8.8	4.8	2.4	1.6	2.7	1.6	769	13.0	9.0
農 林 水 産 業	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	45.8	0.0	43.9	0.0	45.0	0.0	4	69.7	0.0
建 設	92	32.1	0.9	5.5	0.1	20.3	0.5	77	29.9	0.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	11	13.2	1.6	5.2	0.8	2.8	0.4	6	5.5	0.0
情 報 通 信	46	1.2	0.2	0.9	0.1	1.0	0.1	38	1.3	0.4
運 輸 、 郵 便	81	6.2	0.5	3.0	0.5	0.2	0.0	61	23.7	1.1
卸 売 、 小 売	263	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	216	11.6	0.7
卸 売	183	7.0	0.1	5.7	0.1	6.3	0.1	150	49.2	1.3
小 売	80	4.6	0.1	3.4	0.1	4.0	0.1	66	19.8	0.6
不 動 産 、 物 品 賃 貸	133	26.3	1.4	30.5	1.0	4.5	0.2	122	53.5	3.9
不 動 産	109	39.8	1.5	30.3	0.6	16.3	0.5	101	117.3	3.5
物 品 賃 貸	24	7.9	0.1	30.8	0.4	18.9	0.3	21	8.0	0.3
サ ー ビ ス 業	182	47.1	2.1	7.1	0.2	26.6	0.9	157	29.9	1.2
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	41	10.8	0.1	7.7	0.0	9.4	0.1	38	39.6	0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	26	58.4	1.5	37.4	0.4	29.6	0.5	21	48.4	0.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス	10	44.2	0.1	26.0	0.0	11.5	0.0	9	30.8	0.1
娯 楽	16	64.0	1.5	44.9	0.4	32.6	0.5	12	67.4	0.9
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	50	64.9	0.6	28.7	0.2	50.1	0.4	40	48.1	0.1
医 療 、 教 育	12	200.3	0.1	116.1	0.1	143.8	0.1	12	2.4	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	53	11.4	0.0	18.8	0.1	6.8	0.0	46	3.3	0.0
金 融 、 保 険	103	8.5	0.5	0.0	0.0	3.8	0.2	88	26.1	3.5

5. 雇 用

- 全産業の現状判断は9期ぶりに「不足気味」超に転じる -

23年3月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

製造業では、業務用機械などが「不足気味」超となっているものの、繊維、食料品などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、建設、卸売など、ほとんどの業種で「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについては、全産業で「過剰気味」超となっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		22年12月末 (前回調査時) 現 状 判 断	23年3月末 現 状 判 断	23年6月末 見 通 し	23年9月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(0.4)	(2.3) 0.9	(2.3) 1.6	0.3
	製 造 業	(3.2)	(4.9) 2.4	(3.6) 3.9	1.6
	非製造業	(1.6)	(0.5) 3.2	(1.3) 0.0	0.7
大企業	全 産 業	(0.5)	(1.7) 0.5	(2.1) 1.0	0.3
	製 造 業	(2.8)	(4.2) 4.2	(2.8) 3.1	1.1
	非製造業	(1.4)	(0.5) 4.5	(1.4) 0.7	0.5
中堅企業	全 産 業	(0.4)	(1.8) 1.2	(1.8) 2.2	1.8
	製 造 業	(5.7)	(7.5) 2.9	(4.6) 6.4	0.6
	非製造業	(3.8)	(1.3) 3.4	(0.3) 0.0	3.1
中小企業	全 産 業	(0.9)	(3.4) 1.1	(2.8) 1.9	1.9
	製 造 業	(2.2)	(4.1) 0.4	(4.1) 3.4	3.1
	非製造業	(0.0)	(3.0) 1.6	(2.0) 0.8	1.1

回答社数 1,901社

()は前回(平成22年10~12月期)調査結果。

従業員数判断BSI

業種別計数表

【原数値】

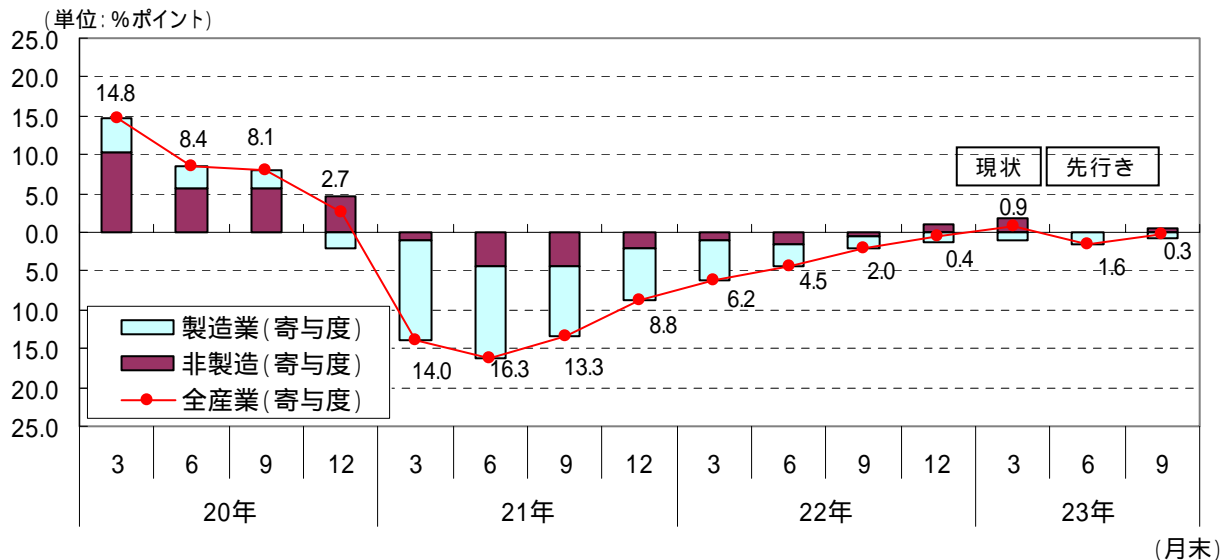
(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	回答社数	22年12月末 (前回調査)	23年3月末	23年6月末	23年9月末
全 産 業	1,901	0.4	0.9	1.6	0.3
製 造 業	789	3.2	2.4	3.9	1.6
食 料 品	51	3.9	13.7	3.9	2.0
織 維	53	16.0	20.8	17.0	9.4
木 材 ・ 木 製 品	17	16.7	5.9	0.0	5.9
パ ル プ ・ 紙	20	8.3	5.0	5.0	0.0
化 学	106	1.9	1.9	0.9	0.9
石 油 ・ 石 炭	14	6.7	21.4	7.1	0.0
窯 業 ・ 土 石	23	4.5	8.7	0.0	4.3
鉄 鋼	47	12.8	10.6	2.1	0.0
非 鉄 金 属	35	5.3	2.9	0.0	5.7
金 属 製 品	50	3.8	0.0	4.0	2.0
は ん 用 機 械	42	0.0	2.4	7.1	2.4
生 産 用 機 械	59	1.7	6.8	11.9	6.8
業 務 用 機 械	27	7.4	11.1	3.7	3.7
電 気 機 械	60	6.5	0.0	0.0	5.0
情 報 通 信 機 械	45	4.8	4.4	0.0	2.2
輸 送 用 機 械	44	13.3	4.5	4.5	4.5
そ の 他 製 造 業	96	2.1	2.1	7.3	5.2
非 製 造 業	1,112	1.6	3.2	0.0	0.7
農 林 水 産 業	3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	5	33.3	0.0	0.0	0.0
建 設	119	1.6	6.7	0.8	1.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	8.3	8.3	8.3	8.3
情 報 通 信	61	1.6	3.3	4.9	0.0
運 輸、郵 便	101	1.0	1.0	4.0	2.0
卸 売、小 売	317	0.3	3.5	0.0	0.6
卸 売	228	0.4	3.1	0.9	0.4
小 売	89	2.2	4.5	2.2	3.4
不 動 産、物 品 賃 貸	153	0.6	2.0	2.6	0.0
不 動 産	126	0.8	2.4	2.4	0.8
物 品 賃 貸	27	0.0	0.0	3.7	3.7
サ ー ビ ス 業	227	5.6	4.8	1.3	2.2
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	51	16.4	11.8	11.8	7.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	31	2.9	6.5	6.5	12.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス	12	6.7	8.3	8.3	16.7
娯 楽	19	0.0	5.3	5.3	10.5
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	56	3.5	1.8	5.4	1.8
医 療、教 育	16	5.9	6.3	6.3	12.5
そ の 他 サ ー ビ ス 業	73	0.0	6.8	1.4	0.0
金 融、保 険	114	0.0	0.9	5.3	3.5

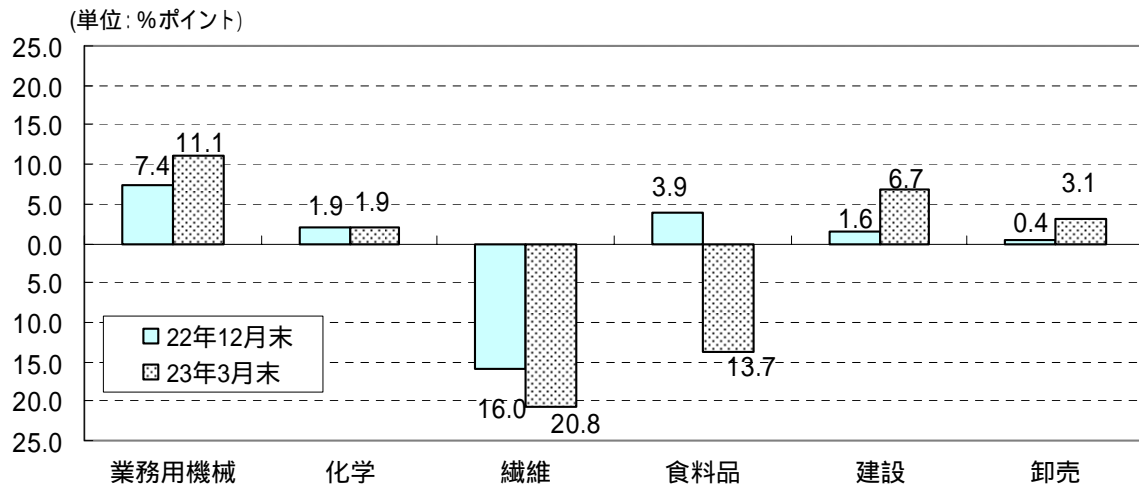
(参考) 雇用の動向について

全産業の現状判断については、9期ぶりに「不足気味」超に転じている。
 製造業では「過剰気味」超幅が縮小しており、非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

産業別



業種別



企業の声

受注の増加に伴い、従業員数に不足感が強まっており、4月から高卒生を複数名採用することで対応していく。 【中堅、化学】

エコカー補助金終了後の落ち込みが底を打つなか、受注が増えつつあり、従業員に不足感が出ている。 【中小、卸売】

業績が悪かった際に一旦従業員を減らしたものの、受注が戻っており、不足感が出ている。しかし、先行きが不透明であり、簡単に従業員を増やせない状況。 【大・中小、建設】

従業員の削減を行っていなかったが、売上の減少が続いており、過剰感が出てきた。 【大・中堅、食料品】

6. 近畿・全国比較

企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	22/10~12	23/1~3	23/4~6	23/7~9	22/10~12	23/1~3	23/4~6	23/7~9
大 企 業	(2.3)	1.5	4.1	5.5	(5.0)	1.1	1.5	6.2
中 堅 企 業	(6.3)	9.0	3.0	4.0	(8.6)	7.4	2.2	5.6
中 小 企 業	(13.3)	19.5	8.1	5.4	(18.4)	23.3	14.1	7.8

(注) () は前回(平成22年10~12月期)調査結果。

売 上 高 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿				全 国			
	上 期	下 期	22年度	23年度	上 期	下 期	22年度	23年度
全 産 業	6.9	1.9	4.3	2.1	6.3	0.6	3.3	1.1
製 造 業	7.1	1.2	4.0	4.2	12.8	1.7	6.9	1.8
非製造業	6.7	2.3	4.4	1.0	3.8	0.2	1.9	0.8
規 大 企 業	7.0	1.8	4.3	2.1	8.4	1.9	5.0	2.4
模 中 堅 企 業	5.8	2.9	4.3	2.2	6.5	1.7	4.0	1.2
別 中 小 企 業	3.4	2.3	0.4	1.1	4.3	0.9	1.6	0.3

経常利益 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿				全 国			
	上 期	下 期	22年度	23年度	上 期	下 期	22年度	23年度
全 産 業	38.9	4.5	14.9	6.0	73.3	4.6	31.5	6.5
製 造 業	27.9	19.1	0.3	7.5	291.8	1.2	65.7	3.0
非製造業	54.8	26.3	40.7	4.6	31.8	7.6	18.6	8.3
規 大 企 業	37.0	4.9	14.0	6.7	79.0	5.1	37.2	3.2
模 中 堅 企 業	81.7	5.1	33.2	3.8	62.6	3.5	24.8	8.7
別 中 小 企 業	39.0	16.3	7.4	2.3	68.9	4.4	27.1	8.4

設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿				全 国			
	上 期	下 期	22年度	23年度	上 期	下 期	22年度	23年度
全 産 業	13.9	9.5	2.2	7.6	1.9	11.3	6.9	0.5
製 造 業	20.0	23.2	1.3	4.5	2.6	19.4	11.0	1.6
非製造業	8.8	2.4	2.7	13.0	1.6	7.5	4.8	1.7
規 大 企 業	14.8	7.7	3.5	7.4	7.7	11.3	2.4	7.2
模 中 堅 企 業	7.9	52.2	30.0	6.7	2.7	10.9	6.8	4.3
別 中 小 企 業	21.9	78.2	49.1	39.8	34.9	11.5	22.4	12.8

従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	22/12月末	23/3月末	23/6月末	23/9月末	22/12月末	23/3月末	23/6月末	23/9月末
大 企 業	(0.5)	0.5	1.0	0.3	(0.5)	2.5	0.6	0.8
中 堅 企 業	(0.4)	1.2	2.2	1.8	(1.6)	4.3	0.0	1.1
中 小 企 業	(0.9)	1.1	1.9	1.9	(2.3)	2.3	1.7	0.4

(注) () は前回 (平成22年10～12月期) 調査結果。

(注) 上記 ~ について、近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

7. 統計表 (判断項目 B S I)

23年1～3月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		22年 10～12	23年 1～3	23年 4～6	23年 7～9	22年 10～12	23年 1～3	23年 4～6	23年 7～9	22年 10～12	23年 1～3	23年 4～6	23年 7～9
企業の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	7.2	9.6	1.9	1.4	8.5	10.9	3.1	3.3	6.3	8.7	5.4	0.1
	大企業	2.3	1.5	4.1	5.5	5.0	3.9	7.6	5.6	0.0	0.5	1.2	5.4
	中堅企業	6.3	9.0	3.0	4.0	9.6	14.5	4.1	9.3	4.5	6.1	6.7	1.2
	中小企業	13.3	19.5	8.1	5.4	12.3	17.8	3.3	3.7	13.9	20.6	11.5	6.6
国内の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	19.4	7.6	0.7	1.4	19.6	5.9	1.9	3.0	19.2	8.8	2.4	0.4
	大企業	10.8	1.1	6.9	6.3	10.0	0.3	8.6	6.6	11.5	1.7	5.4	6.1
	中堅企業	17.1	7.4	1.9	4.2	21.0	5.6	1.2	6.8	15.0	8.4	3.5	2.9
	中小企業	31.5	19.2	9.5	7.3	32.4	15.7	7.8	5.2	31.0	21.6	10.7	8.6
売上高 (「増加」 - 「減少」)	全規模	0.0	6.0	2.6	5.8	1.2	4.8	2.6	8.3	0.9	7.0	6.7	3.8
	大企業	7.4	4.0	3.2	10.5	5.6	3.7	8.2	11.3	9.2	4.3	2.1	9.5
	中堅企業	0.7	4.4	3.8	9.1	2.4	0.0	2.4	17.1	0.3	6.9	7.3	4.5
	中小企業	8.3	18.5	8.3	2.0	6.0	20.4	5.4	2.1	9.8	17.3	10.3	1.9
経常利益 (「改善」 - 「悪化」)	全規模	4.8	8.3	1.6	3.5	5.6	9.2	0.1	4.6	4.2	7.6	2.9	2.7
	大企業	0.8	2.2	7.3	8.1	3.7	2.0	8.8	7.1	4.7	2.5	6.0	9.0
	中堅企業	3.6	4.8	6.1	4.0	2.4	9.1	7.9	7.3	4.2	2.6	5.1	2.2
	中小企業	12.3	18.6	9.4	2.7	10.5	19.9	7.1	0.8	13.4	17.7	11.0	3.9
国内需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	8.8	9.6	3.7	0.7	8.8	6.1	0.1	3.8	8.8	12.3	6.5	1.8
	大企業	0.7	1.0	4.8	7.0	1.4	0.6	8.5	9.1	3.2	2.9	0.6	4.8
	中堅企業	6.7	11.2	5.6	3.1	9.1	7.3	5.5	7.3	5.3	13.4	5.7	0.7
	中小企業	19.0	18.0	11.9	8.3	23.3	15.0	9.2	6.3	16.2	20.0	13.7	9.7
海外需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	0.5	4.8	11.6	8.2	1.1	7.2	15.0	10.0	2.7	1.1	6.5	5.4
	大企業	3.2	8.2	16.8	12.3	4.2	9.7	19.4	12.9	1.3	5.2	11.7	11.0
	中堅企業	1.7	4.2	12.1	6.7	0.0	4.8	19.4	9.7	3.4	3.5	4.3	3.5
	中小企業	6.2	1.3	0.8	1.7	5.3	3.7	0.7	3.7	7.2	7.8	1.0	1.0
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	16.4	8.8	5.8	3.8	17.1	5.0	2.3	0.9	15.8	12.0	8.8	6.3
	大企業	10.3	5.1	1.9	0.8	12.3	4.0	1.1	0.6	7.9	6.5	5.5	1.0
	中堅企業	16.4	8.1	4.2	4.8	18.3	0.0	0.6	0.6	15.2	13.0	6.3	8.2
	中小企業	23.0	13.8	11.8	6.6	23.5	10.3	8.9	2.7	22.7	16.4	13.8	9.4
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	10.5	23.9	19.0	12.7	16.0	28.9	22.7	12.5	5.2	18.7	15.1	12.9
	大企業	8.8	20.5	15.7	8.3	16.1	28.1	19.4	7.8	0.8	10.2	10.6	9.0
	中堅企業	10.4	22.5	17.0	11.7	14.2	28.4	19.8	9.3	7.5	18.1	14.9	13.5
	中小企業	12.8	29.4	25.0	19.2	17.0	30.7	30.2	22.3	9.2	28.3	20.3	16.5

23年1～3月期調査

(単位：％ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		22年	23年	23年	23年	22年	23年	23年	23年	22年	23年	23年	23年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	10.2	9.5	6.5	4.4	12.7	12.0	7.1	5.4	7.5	6.8	5.8	3.2
	大企業	7.1	6.3	6.3	2.3	7.9	7.7	4.7	1.2	5.9	4.3	8.6	3.9
	中堅企業	15.7	11.4	6.0	5.4	21.8	17.3	8.3	7.7	10.8	6.6	4.1	3.6
	中小企業	10.0	12.6	7.3	6.5	13.8	15.0	10.4	10.9	6.3	10.1	4.2	2.1
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	7.8	6.0	3.4	1.6	10.4	8.8	4.5	2.0	4.2	2.1	1.9	1.0
	大企業	5.2	1.9	1.9	0.2	6.7	3.2	2.3	0.0	2.5	0.5	1.1	0.5
	中堅企業	10.3	9.8	4.9	2.9	18.1	17.5	9.1	5.2	2.0	2.0	0.7	0.7
	中小企業	9.6	9.1	4.4	3.2	11.0	11.7	4.6	3.1	7.9	5.5	4.1	3.4
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	4.6	5.3	1.8	1.8	3.6	4.3	2.1	1.6	5.4	6.0	1.6	2.0
	大企業	0.4	1.0	2.4	0.0	1.4	2.6	2.6	0.3	0.6	0.6	2.1	0.3
	中堅企業	0.0	2.0	1.6	2.0	0.6	4.9	3.7	1.8	0.4	0.4	4.6	2.1
	中小企業	12.3	15.1	9.2	6.8	8.6	13.9	8.0	5.9	14.6	15.9	10.1	7.5
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	3.9	6.4	3.5	2.7	5.6	9.4	6.4	5.5	2.4	3.7	1.0	0.3
	大企業	7.8	10.0	6.9	5.3	8.8	11.2	7.0	6.4	6.6	8.6	6.7	4.1
	中堅企業	7.9	7.6	4.2	5.0	4.2	11.1	7.6	9.7	10.4	5.2	1.9	1.9
	中小企業	3.7	0.9	1.3	2.4	1.9	5.4	4.5	1.0	8.1	2.8	6.0	5.2
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	2.2	0.6	1.2	0.9	5.8	2.8	2.6	2.8	0.5	1.1	0.1	0.5
	大企業	4.9	3.8	2.6	2.3	7.9	5.7	2.6	3.1	2.1	2.1	2.6	1.6
	中堅企業	2.4	0.4	2.4	1.8	5.5	1.9	3.7	4.3	0.7	0.3	1.7	0.3
	中小企業	1.4	3.6	1.8	1.6	2.9	0.9	1.7	1.3	4.3	5.7	4.4	3.8
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	0.4	0.9	1.6	0.3	3.2	2.4	3.9	1.6	1.6	3.2	0.0	0.7
	大企業	0.5	0.5	1.0	0.3	2.8	4.2	3.1	1.1	1.4	4.5	0.7	0.5
	中堅企業	0.4	1.2	2.2	1.8	5.7	2.9	6.4	0.6	3.8	3.4	0.0	3.1
	中小企業	0.9	1.1	1.9	1.9	2.2	0.4	3.4	3.1	0.0	1.6	0.8	1.1
臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	4.1	0.2	2.2	2.2	4.7	0.3	2.2	2.2	3.6	0.6	2.1	2.1
	大企業	4.8	0.8	0.2	0.2	4.5	1.1	0.4	0.4	5.2	2.6	0.6	0.6
	中堅企業	3.5	1.4	4.2	2.0	0.7	0.0	5.7	2.9	5.2	2.3	3.3	1.4
	中小企業	3.6	0.6	4.1	6.4	8.5	3.1	2.5	5.0	0.5	3.8	5.4	7.6

1 数値は、原数値である。

2 ~、~ 及び は、それぞれ前期比の判断である。

3 ~ 及び ~ は、それぞれ各期末時点の判断である。

4 、~ の項目については、「金融・保険」の業種を除く。

(参考) 計数項目について

1 - 1 . 売上高 (除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年 (同期) 増減率 : %)

区 分		22年度			23年度		
		上期	下期		上期	下期	
全規模	全 産 業	(6.8) 6.9	(2.7) 1.9	(4.7) 4.3	1.1	3.0	2.1
	製 造 業	(6.7) 7.1	(1.3) 1.2	(3.9) 4.0	3.2	5.1	4.2
	非製造業	(6.8) 6.7	(3.6) 2.3	(5.2) 4.4	0.0	2.0	1.0
大企業	全 産 業	(7.0) 7.0	(2.9) 1.8	(4.9) 4.3	0.9	3.3	2.1
	製 造 業	(6.5) 6.8	(1.2) 0.9	(3.7) 3.7	3.1	5.3	4.2
	非製造業	(7.3) 7.2	(4.1) 2.5	(5.6) 4.8	0.2	2.3	1.0
中堅企業	全 産 業	(5.1) 5.8	(1.6) 2.9	(3.3) 4.3	2.5	2.0	2.2
	製 造 業	(8.4) 9.9	(4.3) 5.3	(6.2) 7.4	5.9	5.9	5.9
	非製造業	(3.9) 4.1	(0.6) 1.9	(2.2) 2.9	1.1	0.4	0.7
中小企業	全 産 業	(2.8) 3.4	(2.0) 2.3	(0.3) 0.4	0.3	2.6	1.1
	製 造 業	(11.8) 12.9	(0.1) 2.2	(5.5) 7.2	2.2	0.2	1.2
	非製造業	(3.6) 3.2	(3.5) 5.8	(3.6) 4.5	1.3	4.9	3.1

22年度実績見込みについては、21・22年度ともに回答のあった企業(1,496社)を基に単純集計。

23年度見通しについては、21～23年度の全期間について回答のあった企業(1,137社)を基に単純集計。

()は前回(平成22年10～12月期)調査結果。

1 - 2 . 売上高 (含む電気・ガス・水道、除く金融・保険)

(対前年 (同期) 増減率 : %)

区 分		22年度			23年度		
		上期	下期		上期	下期	
全規模	全 産 業	(6.7) 6.8	(2.8) 2.0	(4.7) 4.3	1.1	3.0	2.1
	製 造 業	(6.7) 7.1	(1.3) 1.2	(3.9) 4.0	3.2	5.1	4.2
	非製造業	(6.7) 6.7	(3.6) 2.5	(5.1) 4.5	0.0	2.0	1.0
大企業	全 産 業	(6.9) 7.0	(3.0) 2.0	(4.9) 4.4	0.9	3.3	2.1
	製 造 業	(6.5) 6.8	(1.2) 0.9	(3.7) 3.7	3.1	5.3	4.2
	非製造業	(7.2) 7.1	(4.1) 2.6	(5.6) 4.8	0.2	2.3	1.0
中堅企業	全 産 業	(5.1) 5.7	(1.6) 2.9	(3.2) 4.3	2.5	2.0	2.2
	製 造 業	(8.4) 9.9	(4.3) 5.3	(6.2) 7.4	5.9	5.9	5.9
	非製造業	(3.9) 4.0	(0.6) 1.9	(2.2) 2.9	1.1	0.4	0.7
中小企業	全 産 業	(2.8) 3.4	(2.0) 2.3	(0.3) 0.4	0.3	2.6	1.1
	製 造 業	(11.8) 12.9	(0.1) 2.2	(5.5) 7.2	2.2	0.2	1.2
	非製造業	(3.6) 3.2	(3.5) 5.8	(3.6) 4.5	1.3	4.9	3.1

22年度実績見込みについては、21・22年度ともに回答のあった企業(1,507社)を基に単純集計。

23年度見通しについては、21～23年度の全期間について回答のあった企業(1,142社)を基に単純集計。

()は前回(平成22年10～12月期)調査結果。

2 - 1 . 経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年 (同期) 増減率 : %)

区 分		上期		22年度	下期		23年度
		上期	下期		上期	下期	
全規模	全 産 業	(36.3) 38.9	(6.2) 4.5	(12.9) 14.9			
	製 造 業	(22.8) 27.9	(19.4) 19.1	(1.8) 0.3	3.5	18.3	6.0
	非製造業	(55.5) 54.8	(21.2) 26.3	(38.7) 40.7	7.7	26.8	7.5
大企業	全 産 業	(34.8) 37.0	(6.3) 4.9	(12.4) 14.0			
	製 造 業	(21.0) 25.2	(19.7) 19.5	(2.6) 0.9	3.0	19.5	6.7
	非製造業	(55.8) 54.9	(24.0) 28.3	(40.5) 42.0	7.4	27.6	7.8
中堅企業	全 産 業	(72.1) 81.7	(4.6) 5.1	(23.9) 33.2			
	製 造 業	(92.6) 127.2	(9.4) 4.7	(21.4) 33.5	4.2	12.3	3.8
	非製造業	(62.7) 59.9	(0.9) 13.4	(25.5) 33.0	3.0	24.1	10.6
中小企業	全 産 業	(27.1) 39.0	(9.2) 16.3	(7.0) 7.4			
	製 造 業	(45.1) 60.2	(23.3) 32.0	(3.4) 2.7	15.6	15.4	2.3
	非製造業	(14.6) 23.5	(5.9) 1.0	(10.2) 11.7	34.0	13.5	15.0

22 年度実績見込みについては、21・22 年度ともに回答のあった企業 (1,471 社) を基に単純集計。

23 年度見通しについては、21～23 年度の全期間について回答のあった企業 (1,106 社) を基に単純集計。

() は前回 (平成 22 年 10～12 月期) 調査結果。

2 - 2 . 経常利益 (含む電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年 (同期) 増減率 : %)

区 分		上期		22年度	下期		23年度
		上期	下期		上期	下期	
全規模	全 産 業	(25.4) 27.4	(0.0) 4.1	(12.9) 15.9			
	製 造 業	(22.8) 27.9	(19.4) 19.1	(1.8) 0.3	4.0	19.8	6.3
	非製造業	(27.4) 27.0	(36.1) 47.7	(30.7) 34.9	7.7	26.8	7.5
大企業	全 産 業	(23.5) 25.1	(0.0) 3.7	(12.1) 14.6			
	製 造 業	(21.0) 25.2	(19.7) 19.5	(2.6) 0.9	4.1	21.1	6.6
	非製造業	(25.5) 24.9	(39.0) 49.6	(30.4) 34.0	7.4	27.6	7.8
中堅企業	全 産 業	(85.1) 98.3	(1.6) 15.7	(33.0) 46.0			
	製 造 業	(92.6) 127.2	(9.4) 4.7	(21.4) 33.5	0.7	13.1	6.0
	非製造業	(81.5) 82.8	(10.7) 35.8	(40.8) 55.9	3.0	24.1	10.6
中小企業	全 産 業	(27.1) 39.0	(9.2) 16.3	(7.0) 7.4			
	製 造 業	(45.1) 60.2	(23.3) 32.0	(3.4) 2.7	15.6	15.4	2.3
	非製造業	(14.6) 23.5	(5.9) 1.0	(10.2) 11.7	34.0	13.5	15.0

22 年度実績見込みについては、21・22 年度ともに回答のあった企業 (1,575 社) を基に単純集計。

23 年度見通しについては、21～23 年度の全期間について回答のあった企業 (1,189 社) を基に単純集計。

() は前回 (平成 22 年 10～12 月期) 調査結果。

3 - 1 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		22年度	下期		23年度
		上期	下期		上期	下期	
全規模	全 産 業	(12.8) 13.9	(15.2) 9.5	(1.3) 2.2		0.8 15.6	7.6
	製 造 業	(19.0) 20.0	(23.6) 23.2	(0.7) 1.3		16.5 10.6	4.5
	非製造業	(7.9) 8.8	(11.1) 2.4	(2.5) 2.7		7.7 17.4	13.0
大企業	全 産 業	(13.4) 14.8	(14.4) 7.7	(0.6) 3.5		4.5 19.0	7.4
	製 造 業	(19.2) 20.8	(22.6) 20.2	(1.3) 3.2		21.1 21.6	3.5
	非製造業	(8.7) 9.8	(10.3) 1.2	(1.7) 3.8		4.6 18.1	12.0
中堅企業	全 産 業	(1.5) 7.9	(38.9) 52.2	(20.0) 30.0		22.6 4.8	6.7
	製 造 業	(16.8) 2.4	(61.8) 116.6	(17.1) 55.6		35.6 39.6	12.2
	非製造業	(10.7) 10.6	(30.9) 26.7	(21.2) 18.8		17.2 15.5	16.2
中小企業	全 産 業	(16.4) 21.9	(28.8) 78.2	(22.9) 49.1		122.4 31.5	39.8
	製 造 業	(18.9) 24.7	(24.7) 50.2	(22.1) 37.2		2.4 8.6	5.6
	非製造業	(13.4) 17.7	(35.3) 122.0	(24.1) 67.1		293.3 57.1	95.4

22年度実績見込みについては、21・22年度ともに回答のあった企業(1,558社)を基に単純集計。

23年度計画については、21～23年度の全期間について回答のあった企業(1,257社)を基に単純集計。

()は前回(平成22年10～12月期)調査結果。

3 - 2 . 設備投資(除く土地、除くソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		22年度	下期		23年度
		上期	下期		上期	下期	
全規模	全 産 業	(13.0) 14.2	(17.0) 11.6	(1.9) 1.3		0.9 9.5	5.4
	製 造 業	(19.4) 20.5	(23.4) 23.9	(1.1) 1.4		17.8 9.9	5.7
	非製造業	(7.6) 8.6	(13.6) 4.9	(4.0) 1.2		12.2 9.3	10.6
大企業	全 産 業	(13.7) 15.2	(16.1) 9.8	(1.2) 2.7		3.1 12.0	4.6
	製 造 業	(19.6) 21.3	(22.4) 20.8	(1.7) 3.3		22.8 21.6	4.7
	非製造業	(8.6) 9.7	(12.8) 3.7	(3.2) 2.4		9.0 8.7	8.8
中堅企業	全 産 業	(3.1) 9.0	(40.6) 54.0	(21.6) 31.4		24.1 3.5	8.0
	製 造 業	(18.4) 1.4	(62.6) 119.5	(16.0) 55.8		36.2 40.1	12.5
	非製造業	(14.5) 12.9	(32.7) 27.5	(24.0) 20.4		19.0 18.7	18.8
中小企業	全 産 業	(11.7) 16.9	(31.0) 81.2	(21.7) 47.6		132.0 33.8	42.0
	製 造 業	(17.4) 22.7	(26.5) 51.6	(22.4) 36.7		1.1 11.1	6.3
	非製造業	(4.6) 8.6	(38.3) 127.4	(20.7) 64.0		321.0 58.6	101.4

22年度実績見込みについては、21・22年度ともに回答のあった企業(1,558社)を基に単純集計。

23年度計画については、21～23年度の全期間について回答のあった企業(1,257社)を基に単純集計。

()は前回(平成22年10～12月期)調査結果。

【大阪府下の調査結果】

< 調査対象企業数・回収率 >

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	1,337	1,093	81.8	540	455	84.3	797	638	80.1
大 企 業	545	509	93.4	231	219	94.8	314	290	92.4
中 堅 企 業	348	294	84.5	108	92	85.2	240	202	84.2
中 小 企 業	444	290	65.3	201	144	71.6	243	146	60.1

(注)大企業:資本金10億円以上
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		22年10~12月 (前回調査時) 現 状 判 断	23年1~3月 現 状 判 断	23年4~6月 見 通 し	23年7~9月 見 通 し
全 規 模	全 産 業	(5.7)	(8.9) 8.2	(4.2) 0.6	3.0
	製 造 業	(7.5)	(11.4) 13.0	(4.9) 5.7	3.3
	非製造業	(4.4)	(7.1) 4.7	(3.7) 3.1	2.8
大 企 業	全 産 業	(0.4)	(0.4) 2.0	(0.4) 3.1	6.3
	製 造 業	(3.2)	(2.3) 8.7	(0.5) 6.8	4.6
	非製造業	(1.7)	(1.0) 3.1	(1.0) 0.3	7.6
中 堅 企 業	全 産 業	(2.4)	(8.9) 7.5	(3.8) 2.4	4.5
	製 造 業	(13.0)	(10.9) 14.3	(3.3) 14.3	8.8
	非製造業	(2.5)	(8.0) 4.5	(4.0) 3.0	2.5
中 小 企 業	全 産 業	(17.6)	(22.8) 19.7	(12.2) 5.9	4.1
	製 造 業	(10.5)	(25.0) 18.8	(12.5) 1.4	2.1
	非製造業	(24.4)	(20.6) 20.5	(11.9) 10.3	6.2

回答社数 1,090社

()は前回(平成22年10~12月期)調査結果。

2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		22年度	23年度
全規模	全 産 業	(7.4)	7.4	(2.9)	2.0	(5.0)	4.6
	製 造 業	(7.3)	7.5	(1.3)	0.6	(4.2)	3.9
	非製造業	(7.4)	7.4	(3.7)	2.6	(5.5)	4.9
大企業	全 産 業	(7.6)	7.7	(3.2)	2.0	(5.3)	4.7
	製 造 業	(7.3)	7.3	(1.3)	0.4	(4.2)	3.7
	非製造業	(7.8)	7.8	(4.3)	2.9	(5.9)	5.2
中堅企業	全 産 業	(4.9)	5.6	(0.2)	2.2	(2.2)	3.8
	製 造 業	(5.4)	8.4	(1.6)	3.9	(3.4)	6.1
	非製造業	(4.8)	4.9	(0.6)	1.7	(2.0)	3.2
中小企業	全 産 業	(0.4)	0.7	(2.7)	3.2	(1.6)	1.3
	製 造 業	(11.2)	13.4	(3.1)	5.9	(7.0)	9.6
	非製造業	(6.9)	6.7	(6.0)	8.7	(6.5)	7.7

22年度実績見込みについては、21・22年度ともに回答のあった企業（815社）を基に単純集計。

23年度見通しについては、21～23年度の全期間について回答のあった企業（585社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成22年10～12月期）調査結果。

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		22年度	23年度
全規模	全 産 業	(34.3)	36.9	(2.7)	4.1	(18.5)	20.5
	製 造 業	(30.0)	34.7	(8.5)	10.7	(9.8)	10.8
	非製造業	(39.8)	39.7	(20.5)	28.1	(30.8)	34.3
大企業	全 産 業	(32.4)	34.3	(3.2)	3.9	(18.0)	19.3
	製 造 業	(28.9)	32.2	(8.5)	10.9	(9.4)	9.7
	非製造業	(37.2)	37.2	(23.6)	29.8	(31.0)	33.9
中堅企業	全 産 業	(96.7)	112.9	(3.6)	10.7	(33.5)	47.9
	製 造 業	(109.8)	192.1	(8.6)	4.2	(26.1)	47.7
	非製造業	(93.3)	89.1	(1.5)	19.4	(36.1)	47.9
中小企業	全 産 業	(21.0)	32.7	(11.6)	9.8	(2.4)	8.1
	製 造 業	(66.5)	125.8	(10.0)	13.9	(23.1)	37.5
	非製造業	(0.4)	1.4	(12.3)	7.7	(6.8)	4.9

22年度実績見込みについては、21・22年度ともに回答のあった企業（801社）を基に単純集計。

23年度見通しについては、21～23年度の全期間について回答のあった企業（569社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成22年10～12月期）調査結果。

4 . 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		22年度	23年度
全規模	全 産 業	(11.8)	(13.1)	(0.8)			
		11.7	9.0	1.2		0.2	
	製 造 業	(18.2)	(18.0)	(3.1)			
		17.5	22.0	1.0		17.4	
	非製造業	(7.3)	(11.1)	(2.9)			
		7.6	3.7	1.3		6.9	
大企業	全 産 業	(12.2)	(12.9)	(0.5)			
		12.5	8.3	2.0		0.9	
	製 造 業	(18.3)	(18.0)	(3.2)			
		18.3	21.0	2.0		17.4	
	非製造業	(7.9)	(10.8)	(2.5)			
		8.4	3.2	2.0		5.2	
中堅企業	全 産 業	(6.8)	(20.0)	(13.7)			
		17.2	29.0	23.4		13.5	
	製 造 業	(11.2)	(4.1)	(4.4)			
		28.6	52.1	40.5		18.0	
	非製造業	(13.2)	(23.7)	(18.9)			
		13.1	21.4	17.5		27.0	
中小企業	全 産 業	(0.7)	(61.2)	(27.5)			
		2.5	79.0	35.0		4.0	
	製 造 業	(4.4)	(85.0)	(37.7)			
		3.5	92.0	39.6		6.8	
	非製造業	(7.6)	(19.3)	(12.3)			
		12.6	49.4	26.4		0.1	

22年度実績見込みについては、21・22年度ともに回答のあった企業（828社）を基に単純集計。

23年度計画については、21～23年度の全期間について回答のあった企業（634社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成22年10～12月期）調査結果。

（参考）設備投資（除く土地、除くソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		22年度	23年度
全規模	全 産 業	(11.7)	(14.7)	(1.6)			
		11.7	11.1	0.2		3.9	
	製 造 業	(18.4)	(17.6)	(3.5)			
		17.8	23.0	0.9		18.6	
	非製造業	(6.6)	(13.4)	(4.5)			
		7.0	6.0	0.2		2.1	
大企業	全 産 業	(12.2)	(14.4)	(1.2)			
		12.5	10.5	1.0		5.9	
	製 造 業	(18.6)	(17.7)	(3.6)			
		18.7	22.0	1.8		18.8	
	非製造業	(7.3)	(13.0)	(4.0)			
		7.8	5.4	0.5		0.6	
中堅企業	全 産 業	(11.1)	(21.1)	(16.4)			
		20.4	30.2	25.6		15.8	
	製 造 業	(11.6)	(1.5)	(5.8)			
		29.5	52.3	41.0		18.3	
	非製造業	(20.0)	(26.1)	(23.4)			
		16.8	22.6	19.9		31.1	
中小企業	全 産 業	(9.7)	(73.4)	(25.6)			
		7.9	81.2	29.1		2.7	
	製 造 業	(8.5)	(94.9)	(38.9)			
		8.9	93.8	37.0		2.8	
	非製造業	(11.4)	(32.5)	(4.9)			
		6.3	50.3	13.7		10.7	

22年度実績見込みについては、21・22年度ともに回答のあった企業（828社）を基に単純集計。

23年度計画については、21～23年度の全期間について回答のあった企業（634社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成22年10～12月期）調査結果。

5 . 従業員数判断 B S I (原数値)

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比 : %ポイント)

区 分		22年12月末 (前回調査時) 現 状 判 断	23年3月末 現 状 判 断	23年6月末 見 通 し	23年9月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(0.3)	(2.6) 0.4	(3.1) 1.1	0.4
	製 造 業	(3.7)	(5.2) 4.2	(4.8) 4.4	2.2
	非製造業	(2.2)	(0.8) 3.7	(1.9) 1.3	2.2
大企業	全 産 業	(2.0)	(3.3) 1.2	(2.9) 2.4	1.2
	製 造 業	(5.0)	(5.9) 8.7	(5.0) 6.0	3.2
	非製造業	(0.3)	(1.4) 4.6	(1.4) 0.4	0.4
中堅企業	全 産 業	(0.3)	(1.7) 0.7	(2.8) 1.0	2.4
	製 造 業	(8.7)	(8.7) 6.6	(3.3) 7.7	2.2
	非製造業	(4.6)	(1.5) 2.0	(2.5) 2.0	4.5
中小企業	全 産 業	(2.0)	(2.3) 4.3	(3.6) 1.1	1.1
	製 造 業	(1.3)	(2.0) 4.2	(5.4) 0.0	0.7
	非製造業	(2.6)	(2.6) 4.3	(1.9) 2.1	2.9

回答社数 1,076 社

() は前回 (平成 22 年 10 ~ 12 月期) 調査結果。